

令和4年度第2回岡崎市市民協働推進委員会会議録

1 開催及び閉会に関する事項

令和5年3月4日（土） 15時00分～16時00分

2 開催場所

岡崎市図書館交流プラザ・りぶら 会議室 301

3 出席委員及び欠席委員の氏名

(1) 出席委員（8名）

牛山 久仁彦 委員（明治大学政治経済学部教授）
関谷 みのだ 委員（名古屋経済大学人間生活科学部教育保育学科教授）
長坂 秀志 委員（岡崎市総代会連絡協議会会長）
太田 俊昭 委員（岡崎市社会福祉協議会会長）
山田 美代子 委員（りぶらサポータークラブ副代表）
大久保 貴子 委員（岡崎まち育てセンター・りた事務局長）
神谷 良夫 委員（公募委員）
柴田 桂 委員（公募委員）

(2) 欠席委員（2名）

林 みずほ 委員（岡崎商工会議所地域振興事務局）
野村 綾乃 委員（FM おかざき市政情報パーソナリティー）

4 説明等のため出席した事務局職員の職氏名

桑山拓也（市民安全部長）

市民協働推進課：松田与一（課長）、鈴木 正隆（副課長）谷中千恵（市民協働係長）、
野田亜里子（市民協働係主事）

5 傍聴者等

0名

6 牛山委員長挨拶

（内容省略）

7 議題

(1) 令和3年度岡崎市補助金一覧について

委員 第1回委員会において、補助金の二重交付を防止する策があれば、と思って提案した。

事務局 今回の配布資料は、庁内における補助金の一覧だが、NPO等が対象となるような外部の補助制度についても情報収集していきたい。また、第1回委員会において回答をしていなかったが、事務局において各課に照会をして庁内における二重交付をしないようにしている。

委員長 団体に対して補助金の二重交付ができないことは周知しているのか。また、交付決定後に他からの補助金交付が決まったら、市費補助金に影響することも説明しているのか。

事務局 いずれもしている。

委員長 承知した。事務局においても情報収集を行い、補助金の二重交付の防止に努めて欲しい。

事務局 承知した。

委員 他の補助金の交付を受けている団体は、不備があれば取り消すなど、申請の段階ではじめてほしい。

委員長 団体は申請書で自己申告をしているので、虚偽の報告をした場合、補助金の交付が取り消されることを改めて周知しても良いのではないか。

事務局 承知した。団体に周知するなどして二重交付防止に努めたい。

委員長 本日の成果報告会を受けて感じたが、団体と所管課とを繋ぎ、予算化して、市の事業として扱うことはできないか。

事務局 関係部署に団体を紹介できるよう、庁内における繋がりを強化していきたい。また、引き続き、各課で実施している補助金等の情報提供ができるようアンテナは張っておく必要があると認識している。

委員長 補助回数など制度上の縛りはあるが、あと少しの補助があれば活動ができる団体についても支援できる策があればよい

事務局 庁内、中間支援組織とも協働して対策していきたい。

(2) 市民活動団体に対する行政的支援調査について

委員長 質問意見等はあるか。

委員 今年度第1回の委員会において、委員より、事務局による SNS の使用やほかの媒体を検討すべきとの発言があったが、1年間、新しい取り組みの検討は何か行ったか。また、調査結果を踏まえ、今後実施を検討している広報策があれば教えてほしい。

事務局 今年新たにというと、YouTube チャンネルで市民活動団体の紹介など動画配信を行った。周知が十分にできておらず、閲覧数が伸び悩んでいる。今年に入り、おかざき市民活動情報ひろばのリニューアルを行い、機能拡張した。引き続き検討していきたい。

委員 この1年様々な手段を検討されたことと推測されるが、伸び悩んでいるとのことなので、再考をお願いしたい。

委員長 補助制度がない自治体はまだあることに驚いたが、実施していない理由は確認しているか。

事務局 回答数も多いため、補助制度がないことについての個別問い合わせはしていない。電話等で問い合わせしてみたい。

委員 アンケート結果をまとめたのはわかったが、この結果をどう繋げていくか見通しはあるか。

事務局 この後の議題でも触れるが、他市の参考事例の紹介の中で説明しようと思っていた。他市の補助金内容、目的、使途について状況を見たところ、岡崎市のように公益活動に対して交付している自治体が2割程度であり、残りが、地域課題の解決や連携、若手の活動に対する補助など様々な目的をもって交付しているようである。テーマを決めた補助金交付の必要性などを検討する材料としたい。報告会において団体へのアドバイスとして、今後の資金確保のためクラウドファンディングを紹介されている審査員もいらっしやったが、クラウドファンディング型ふるさと納税を実施している自治体もあるので、今後の参考にしたい。

事務局 行政に対する調査であるので、政策的な面と団体が求める支援的な面と自治体によって様々である。詳しく調査しながら、バランスのいい支援制度を検討していく必要があると思っている。庁内においては他課の補助金調査も参考にしながら、金銭面だけでなく、関係部署と団体を繋げるなど、コーディネーター的役割を強化していきたい。

委員 団体の課題として、担い手不足がかなり大きい割合を占めているようだ。補助金の交付も大切だが、それよりも団体が抱える問題に対する支援をしていくべきでは。支援が的外れなように見受けられる。

事務局 委員の仰るとおりで、補助金は、未来永劫交付できるわけではないため、交付できなくなつた時に活動を終了せざるを得ない状況を作ってしまう心配もある。団体活動継続のため、担い手不足の解消はとても重要である。担当課で実施している様々な事業において、団体に参加してもらうなどコーディネーター的役割があるといいと思った。

委員長 大変貴重な調査であった。事務局においても活用してもらいたい。

(3) 岡崎市市民公益活動事業費補助金の課題について

委員 ふるさと納税型支援について、岡崎市全体のふるさと納税はどれくらいあるのか。

事務局 ふるさと納税には、返礼品が発生するふるさと納税と企業が実施するふるさと納税とクラウドファンディング型ふるさと納税との3種類がある。岡崎市ではクラウドファンディング型ふるさと納税は今現在未実施となっているため、実績はないが、オープンデータによると、返礼品が発生するふるさと納税については、2021年時点で1.7億円である。

委員長 他市で実施しているクラウドファンディング型ふるさと納税は実際どれくらい寄付が集まっているのか。

事務局 問い合わせしたところ、申請事業のほとんどは団体の希望額が集まって受付を終えているとのことである。どうも、担当部局が事前に寄付金が集まる見込みがあるか調査をするなどして、可能性があるものに限って受付している状況のようだ。

委員長 資料1の本市の補助金の予算額が年々減少傾向なのは、新型コロナウイルスが影響しているのか。

事務局 新型コロナウイルスが直接影響しているというより、市全体の方針として縮小してしまっているようだ。

委員長 それぞれの補助金の採択額が減少していることが予算額の減少に影響しているというより、全体の相場として下がっているということか。予算額と申し込み件数は別だと思うので、多少新型コロナウイルスによる影響もあるように感じた。

事務局 実績額等については、次年度予算の参考にはなるので活用していきたい。

委員長 岡崎市において自立支援型よりも事業支援型の方が、申請数が多いようだが、3年で補助対象期間が終わってしまうのは問題にも思う。補助すべき事業であれば継続して事業ができるよう所管課と連携するなど、他市事例も参考にしてほしい。例えば東京都中野区では、いわゆる事業支援型補助金のほかに、「業務委託の提案制度」という団体が行う公益活動を委託事業化に繋げていけるような制度も持っている。

委員 クラウドファンディング型補助金についてだが、交流センターの事業としてクラウドファンディングセミナーを実施した。関心を持って参加する団体が多かったが、ここ最近クラウドファンディングに対するハードルが下がってきたため、意欲がある団体は取り入れているところもあるようだ。ただ、団体によっては取り入れることが難しいのが課題。市が募集するクラウドファンディング型ふるさと納税と民間が実施するクラウドファンディングとではどう違うのか。

事務局 市が実施する場合、ふるさと納税なので、納税者が税額控除される点でメリットとなる。

委員 クラウドファンディングを募るなら、よほど大儀がしっかりしているものでない限り寄付が集まらないことが推測されるため、実施するのであれば覚悟すべき。また、補助金の交付効果検証が難しいとのことだが、どこがどう難しいのか、考察するといった部分が抜けてしまっているようだ。事務局としてももう少し深く検討していくべきではないか。

事務局 基本的には補助金が必要だから申請をしているのだと思うが、本当に金銭面において苦しくて必要としているのか、ただもらえるからと気軽に応募しているのか現状では曖昧だったため、そのように表現した。実際、資本金がかなり多額であるのに、少額の補助金を申請する団体もいる。知った人だけが得する補助金になってはいけないとは思っている。

委員長 必要性については、審査会にて審査しており、効果についても報告会で図っているが、課題面については、検討していただきたい。

委員 課としてどういった方向で進めたいのか。他市の補助金事例によると、どこも金額が大きいようだが、補助率も検討していったほうがいいのでは。また、周知不足なのもあるかもしれないが、社会福祉協議会で実施している補助金も応募件数が少なくなってきたため、求められていないのであれば中止、検討をしていく必要があると思っていた。

事務局 補助制度そのものを抜本的に変えていく必要もあるのかもしれない。先ほども申しあげたが、他市の約7割が協働事業に対する補助をしており、多くの自治体が活動の幅の拡大を目的としているように読み取れる。

事務局 今回の議題については、岡崎市としての問題提示、アンケート結果を踏まえて市としてどういう方向性にしていくか意見をもらえたらと思ってお示しした。

委員長 今回、アンケートを実施したことで、メルマガの購読者数や、補助金の額など、他市と比較することができたようなので、岡崎市としての課題を洗い出すことは可能だと思う。

委員 色々難しい問題だと感じている。これから事務局で検討し、いい方向に進めてほしいと個人的には思っている。

委員 効果検証について、本日の報告会を受けて、補助事業についての報告なのか団体が実施する活動全般の報告なのか区別がつけられていないような印象を受けた。公益活動事業費補助金は、あくまで事業に対する補助であるため、補助制度改善の中で区別がつけられるようにできればいいのではないか。

事務局 委員が仰るとおりで、成果報告会は、単なる1年間の活動報告になってしまい、補助効果を判断できる部分が少なかった。例えば、発表団体に対して、どういった視点で報告すべきか説明しておく必要もあるように思った。事務局として改善していきたい。

委員長 本会議を受けて、次年度に向けて検討してもらいたい。これをもって議題はすべて検討終了だが、他に意見はあるか。

委員 なし。